

巻頭言

2025年（令和7年）は、第二次世界大戦の終戦から80年という節目の年でした。この80年間、日本は幸いにも戦争に直接巻き込まれることなく、平和を享受してきました。しかし、世界に目を向ければ、各地で紛争が絶えず発生し、住民が戦火にさらされる状況が繰り返されています。こうした違いは、日本と諸外国における戦争観や安全保障観の差異を生み出し、戦史研究の方向性にも影響していると考えられます。

この間、日本では日露戦争や近代以前の合戦も戦史研究の対象とされてきましたが、特に活発に研究されているのは、1930年代から40年代にかけて日本が直接関与した日中戦争と太平洋戦争です。一方、欧米の先進諸国においては、両世界大戦はもちろん、米国の南北戦争や英仏の百年戦争など、国家形成に深く関わった戦争が盛んに研究されているほか、冷戦期の朝鮮戦争、ベトナム戦争、中東戦争、さらには冷戦後の湾岸戦争や対テロ戦争など、近年の戦争も同様に研究対象として位置づけられています。

戦争は時代とともに様相を変化させるものであり、研究対象の広がりや深さは、戦史研究の発展度合いのみならず、戦争理解の質をも左右するものと思われます。加えて、研究動向は、戦争をどう記憶し、教訓として活かすかという点にも関わってくるのではないかと考えます。

また、2025年は、戦史研究センターの前身である戦史室が創設されてから70年の節目でもありました。戦史室から戦史部、そして現在の戦史研究センターへと名称を変えながらも、近代の日本が関わった戦争だけでなく、ここ四半世紀は戦後の日本の安全保障政策や国際紛争に関しても史的研究を行い、その成果を情報発信しています。

同時に戦争に関する膨大な史料の収集・保存にも努めてまいりました。第二次世界大戦の終戦から80年が経過した今日の日本には戦闘を実際に経験された方々は極めて少なくなり、戦争を自らの体験として語ることのできる世代も年々減少しています。戦争は「人によって語られる時代」から「史料によって語られる時代」へと移行しつつあり、こうした変化の中で、史料の重要性はますます高まっています。公文書はもとより、当事者や関係者による日記、回想録、写真などは、戦争の実相を伝える貴重な手がかりであり、研究者のみならず一般の人々にとっても、過去を理解し未来を考えるための基盤となります。戦史研究センターでは、今後もこれらの史料を体系的に整理・保存し、公開・活用することで、戦争の記憶を社会全体で共有する取り組みを継続してまいります。

最後になりますが、終戦80年と戦史研究センター創設70年という二つの節目を機に刊行される本特集号が、戦争の歴史を見つめ直し、それをもとに将来を展望する一助となりますことを願ってやみません。

戦史研究センター長 立川 京一